

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第214回 「データ情報三法」違反でDiDiが受けた行政処分

滴滴出行 (DiDi) は、配車サービス等の業務提供を主とする中国の新興民間企業で、ここ数年で急速に発展してきました。2022年7月21日、中国国家インターネット情報弁公室 (以下「CAC」という) は、インターネット安全法、データ安全法、個人情報保護法という「データ情報三法」の法律違反を同時にしたことを理由に、DiDiに対し80億元 (約1640億円) もの高額な罰金を科した上、董事長と総裁それぞれに対しても100万元の罰金を科しました。本件は、これまで中国政府が「データ情報三法」に基づいて科した罰金額が最も高く、各界から注目されているため、詳しく解説いたします。

◇立件と調査

メディア報道によれば、本件の発生は2021年にDiDiが中国政府の反対を顧みず、米国で上場を行ったことに関連があるとみられています。2021年6月11日、米国証券取引委員会にIPO申請を行ったDiDiに対し、中国政府は直ちにIPO申請を保留するよう要請しました。しかし、DiDiはこの要請を受け入れないばかりか、逆にIPO申請の手続きを早め、わずか20日後の6月30日、DiDiは極めて短期間でニューヨーク証券取引所への正式な上場を果たしました。

2021年7月2日、CACはDiDiが個人情報の使用に対して重大な違法の疑いがあることを理由に、インターネット安全法等に基づいてDiDiに対して国家安全審査を行うことを決定しました。7月16日、CAC・公安部・国家安全部・自然資源部・交通運輸部・税務総局・市場監督管理総局等、複数の中央政府機関は、DiDiへの異例の合同安全審査を開始しました。こうした事態を受けてDiDiは、ニューヨーク証券取引所からの上場廃止手続きに入ったことを公表し、香港への上場準備作業に入りました。調査期間中、CACは質問調査と科学技術捜査を実施し、DiDiに関連する証拠書類の提出を命じ、事情聴取も行いました。その後、約1年の調査を経た今年7月21日、CACは正式に本件の行政処分決定を公表しました。

◇本件の行政処分決定におけるポイント

1. CACが認定したDiDiの違法行為は合計16項目に上り、主に次の8つの行為でした。
 - (1) 乗客の携帯電話のアルバムからスクリーンショット情報1196.39万件を違法に収集した。
 - (2) 乗客が携帯電話内に一時的に保存した情報や、アプリの一覧情報83.23億件を過度に収集した。
 - (3) 乗客の顔認証情報1.07億件、年齢情報5350.92万件、職業情報1633.56万件、親族関係情報138.29万件、自宅と職場からのタクシー乗車場所情報1.53億件を過度に収集した。
 - (4) 乗客が運転サービスを評価する時に携帯電話上で使用している別のアプリや、スマホの位置情報 (緯度経度) 1.67億件を過度に収集した。
 - (5) 運転手の学歴情報14.29万件を過度に収集し、身分証番号情報5780.26万件も明文形式で蓄積していた。
 - (6) 乗客へ明確に知らせないまま、乗客の移動目的情報539.76億件、常駐している都市情報15.38億件、地域間のビジネス/旅行情報3.04億件を分析した。
 - (7) 乗客が相乗りサービスを使用していた際、乗客の通信履歴の閲覧など、配車機能とは関係のない権限を頻繁に履行した。
 - (8) 乗客の機器情報など19項目の個人情報処理目的の説明が不明確であった。

2. CACは、DiDiの違法行為は事由が著しく悪質で、嚴重な行政処分を決定しました。理由は以下の通りです。

(1) 関係法令の規定と監督機関の要求に従わず、インターネット安全、データ安全、個人情報保護義務を履行しなかったため、国のインターネットの安全やデータの安全に著しいリスクと潜在的な危険をもたらし、かつ監督管理機関が改善を命じたにもかかわらず、全面的で抜本的な改善を行わなかった。

(2) 違法行為の継続期間が長期であること。DiDiの違法行為は2015年6月から既に始まっており、長期間にわたりインターネット安全法、データ安全法、個人情報保護法に違反する状態が続いていた。

(3) 危害の重大性。DiDiが違法に個人情報を収集して乗客のプライバシーを著しく侵害し、乗客の個人情報の権利と利益を著しく侵害した。

(4) 違法に処理した個人情報数が大量で、647.09億件に達していた。

(5) 違法行為の多様化。DiDiの違法行為には複数のアプリが関係しており、過度な個人情報収集、センシティブな個人情報の強制収集、アプリでの頻繁な権限要求、個人情報処理告知義務の未履行、インターネット安全データ安全保護義務の未履行等、複数の事由が関わっている。

◇日系企業へのアドバイス

CACが任意の企業に対して調査を開始すると、取り締まりに関する協議の実施を始め、改善命令や警告、通報、罰金、関連業務の一時停止や休業命令、ホームページの閉鎖や責任者の処分といった処罰が講じられます。企業にとっては大きな悪影響が及ぶため、事前に自らのコンプライアンス対応を強化しましょう。仮に調査対象となった場合は、DiDiのような非協力的な態度はリスクをさらに高めるため避けるべきで、調査への積極的な協力と有効な対策措置によって、影響を最小限に抑えることが重要となります。

双良、太陽電池シリコンウエハー増産へ＝江蘇省

中国ニュースサイト、中国証券網が11日までに伝えたところによると、上海証券取引所上場の業務用空調機器メーカー、双良節能系統(江蘇省江陰市)は需要増加に対応し、内モンゴル自治区包頭市に工場を新設し、太陽電池用原料の大口徑単結晶シリコンウエハーを増産する。

受け皿会社「双良晶硅新材(包頭)」の資本金は20億元(約410億円)。現地に年産5ギガワット(GW)の工場を新設する。

同社は太陽電池用シリコンの生産に使われる還元炉を手掛けており、太陽電池部材の製造分野に参入し、包頭でシリコンウエハー工場を稼働している。建設中の第2工場も含めて年産規模は現時点で40GW。川下製品の太陽電池モジュールの生産にも参入し、一貫体制を構築している。(上海時事)

《青島・山東省》

青島1～8月の貿易額8%増＝輸入額は0.4%減

中国青島税関はこのほど、今年1～8月の山東省青島市の貿易額が前年同期比8.0%増の5903億3000万元(約12兆1650億円)となったと発表した。山東省の貿易額に占めた割合は27.1%だった。青島新聞網が12日伝えた。

このうち輸出額は同14.6%増の3522億3000万元、輸入額は0.4%減の2381億元だった。

品目別では、機電製品(機械、輸送機器、電子製品など)の輸出額が同8.0%増の1584億4000万元。このうちタイヤの輸出額は27.4%増、船舶は263.3%増、自動車は107.7%増。

ほかに農水産物の輸出額は14.6%増の276億元、有機基礎化学品は106.8%増の95億8000万元などとなった。